

令和4年伊豆市議会3月定例会 施政方針

令和4年2月22日

伊豆市長 菊地 豊

令和4年伊豆市議会3月定例会に際し、施政方針を申し述べます。

私の施政は、「生産性革命」に徹したいと思います。日本生産性本部が公表した2021年データによると、OECD加盟38か国のうち、日本の時間当たり労働生産性は23位、一人当たり労働生産性は28位となっています。かつては世界トップレベルであったことを考えると、生産性の向上こそが我が国の最も根源的な課題であると考えられます。

伊豆市内のあらゆる活動の生産性を高め、今日より明日が良くなることを実感し、未来を担う若者達が生きいきと活動することのできる環境を整えれば、その結果として、人口減少対策になると確信します。市職員においても、行政事務をより効果的・効率的なやり方に改善し、職員が企画した事業の成果を実感できれば職員の士気が向上し、その雰囲気は市民にも伝わります。明るい好循環を生むことが大切だと思います。以下、具体的事業における生産性向上イメージの一例を申し述べます。

1 移住・定住政策

人口減少が厳しい伊豆市において、市内全域で「人口を増やします」という政策は実現性がありません。そこで、これまで以上に対象とする地区や施策を具体化してまいります。

まず、都市計画の見直し等により確実に効果が見えている牧之郷地区は、さらに住宅地環境の整備を促進します。伊豆箱根鉄道13駅のうち、最も乗降客数が少ない駅として、むしろ伸びしろがあるとの見方もできます。

また、中伊豆と天城の小学校、土肥小中一貫校は絶対に維持しなければなりません。八幡地区周辺、青羽根地区周辺、土肥中心部においては、移住・定住施策を強化します。

2 観光振興政策

伊豆の基盤産業である観光について、コロナ要因を除けばそもそも静岡県への来客数が増えているなかで、伊豆だけが落ち込んだままの状態を続けていることに問題があります。宿泊客数1千万人、観光交流客数4千万の数字は、ハワイへの観光客数が6百万人であることを考えれば、いかに大きな数字かということが分かります。それが毎年増えていかないのは、お客様の満足度がいま一つなのではないか、私達は立地の優位性に甘えていないかと考えてみる必要があります。

既に来ているお客様に消費喚起していただくことには、予算は要りません。必要なのは市内の観光事業者が他の観光施設を紹介してくれる勇気、伊豆市長である私が、市外に宿泊されたお客様に「伊豆にお泊りいただき、ありがとうございました」と言える勇気だけです。お客様の滞在時間を長くするため、伊豆全体で取り組むという私達の心意気が、一人当たり消費額を高める、つまり生産性を向上させるための肝だと考えています。

また、伊豆での観光は「非日常」を楽しむことですので、観光拠点整備は必要不可欠です。歴史の修善寺、里山の中伊豆、文学の湯ヶ島、海と夕日の土肥というコンセプトを明確にして、それぞれの風情を際立たせるための観光地整備を着実に進めてまいります。

3 福祉政策

昨年4月、伊豆市では「福祉相談センター」を開設しました。相談窓口としては一元化を果たしています。将来的には、サポートが必要な人達が一緒に住み、一緒に働くことのできるようなエリア作りを検討したいと考えています。それまで当面は、社会福祉協議会をはじめ市内の福祉事業所の連携を強化して利便性を高める、つまり生産性を向上させるよう努めてまいります。

一つのモデルが、社会福祉法人春風会が設置し、運営している「ふらっと月ヶ瀬」です。かつては複数の機能を持つ複合施設は、設置が容認されなかったそうです。しかし、こども園、デイサービス、障がい者就労施設の機能を併せ持つ「ふらっと月ヶ瀬」は開設直後から視察が相次ぎ、その後、避難所機能も備えて、現在では4つの機能を有する複合施設になっています。明らかに福祉事業の生産性を高めた、新たな姿だと評価されるべきものです。

4 教育政策

市長として私が考える「良い学校」とは、児童・生徒が行きたくなる学校、親が子供に行かせたくなる学校、教職員が勤務したくなる学校です。突き詰めると、児童・生徒が行きたくなる学校ということになります。子供が元気なら親も喜ぶでしょうし、児童・生徒が元気なら先生も教えやすいと思います。

そこで、伊豆市の問題は児童・生徒の選択肢が少ないことであり、学級と部活動の減少に象徴されます。これを克服するためには、新中学校を核として、市内の小学校、土肥小中一貫校、高校との連携をさらに強化することです。つまり、小規模校に無理して選択肢を持たせるのではなく、中核となる学校の機能を充実させ、どの学校でもその機能を活用できるように連携することです。

3つの中学校において新中学校に入学予定の生徒に、令和5年4月から新しい制服を導入したいとの報告が、教育委員会からありました。私は、これに併せて中学校の部活動も一体化して欲しいと考えています。週末や休日は他の中学生と一

緒に部活動を行う、そのための移動手段を市が支援するというものです。

県教委が、令和5年から伊豆総合高校土肥キャンパスへの全国募集を始めるとの発表がありました。市長としては、土肥キャンパスにマリン・スポーツ部などを設置し、市内の中学生にも門戸を広げて欲しいと思います。それが可能になれば、市内生徒の選択肢を確保することになります。さらに、小中学生が土肥小中一貫校との交流をすることで、伊豆市が持つ「土肥の海」の良さを享受することができ、他の市町よりも選択肢が増えることになり、生徒の満足度つまり「教育の生産性」は確実に高まります。

5 危機管理

いかなる災害においても「死者を出さない」という目標を達成するためには、避難しかありません。一人でも多くの市民が確実に避難するため、住民から近く、使い慣れている自主避難所を増やすことが効果的だと思います。

また、市職員が一人一人の安否確認や避難所の運営に当たっては、本来業務が滞る、つまり災害支援の生産性が低下してしまいます。防災の法的責務は市町村にあり、職員は可能な限り本来業務に集中することが望ましい姿です。

さらに期待したいのが、高校生・中学生の活動です。生徒達はしっかり訓練しておけば、十分に活躍してくれます。高齢化著しい伊豆市においては、これまで積み重ねてきた防災訓練に加えて、高校生・中学生の具体的な役割をお願いする段階に来ていると考えています。

6 行財政改革

公務員は本来、遣り甲斐のある仕事です。市民の役に立ち、お金をいただける仕事が面白くないはずがありません。英国の元首相チャーチルは、「世の中で星の数ほど職業はあるが、人のために尽くす『公務』ほど素晴らしい仕事はない」と述べ、マールバラ公爵という大貴族の地位を捨て平民となって首相への道を切り開いたそうです。

しかし、我が国サービス業の生産性の低さは、もはや世界の共通認識になっています。サービス業の生産性を高めるための大きな手段がDXであり、これを推進するためのRPA（Robotic Process Automation）が民間企業では導入されつつあります。これにより、業務の効率化、作業の品質向上とエラー発生率が格段に改善されるものと期待されています。また、包括的アウトソーシングで業務遂行の体制を抜本的に見直すとともに、個々の業務の効率化を進めることで、伊豆市行政の生産性をこれまでにない速度で高めてまいります。

人口減少の影響が今以上に顕在化する伊豆市においては、過去の事業をそのまま継続することはできません。現在の我が国の生産性が低く留まっている理由は、過去に必要な投資を行わなかった結果と言われていています。伊豆市も将来のための

投資財源を確保することは必須であり、そのためには効果の小さい事業、目的達成のために貢献しない事業は大胆に縮小することが求められます。

7 行政と議会の相互作用

最後に、行政と議会との相互作用における生産性向上も忘れてはならない課題です。これまでの施政方針では、当初予算における重要事業の説明をしてきました。しかし、本会議での議案質疑、委員会における議案審議でも同じ議論が繰り返されてきたように感じています。今回、施政方針の内容を大きく変えたのは、議会にも「生産性革命」をお願いしたいとの思いです。傍聴やネット配信で本会議を見ている市民の方々が議会に関心を持ち、市の課題を理解し、市の施策を自分ごととして考えるような場にしていただきたい。本会議においては、市が進むべき方向、それを実現するための政策、そしてより効果的・効率的に事業化する手法など、傍聴される市民にとっても分かりやすい議論が展開されることが望まれます。市が進むべき方向性と達成された姿を市民と共有することが、行政と議会の生産性向上にとって不可欠な条件であると確信しています。

新型コロナウイルスもいずれ終息します。来るべき春はそう遠くはありません。総合計画で示した方向に進むために、それぞれの「重点目標」を最も効果的で効率的に実現していく、即ち、伊豆市の生産性革命に着手することが令和4年度に私が目指す施政の方針です。